



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社 エーアンドエーマテリアル
 コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勇二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白井 直人
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-503-5760

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	24,335	△0.4	627	115.5	407	—	132	—
25年3月期第3四半期	24,425	5.4	291	156.0	△47	—	△201	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 200百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △163百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	1.70	—
25年3月期第3四半期	△2.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	43,134	7,186	16.7
25年3月期	43,853	6,986	15.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 7,186百万円 25年3月期 6,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	5.7	1,000	58.2	500	166.0	200	—	2.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	77,780,000 株	25年3月期	77,780,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	151,279 株	25年3月期	147,313 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	77,631,168 株	25年3月期3Q	77,635,811 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景として円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善、個人消費意欲の回復等により、景気回復の兆しが見られました。

しかしながら、中国・インドをはじめとした新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れリスクや、国内では消費税増税による景気減速の懸念等もあり、景気の先行きに不透明感が残る状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、震災復興関連需要、国土強靱化計画等の公共事業が見込まれるものの、受注・価格競争および資材価格の上昇ならびに建設労働者不足による工期の遅れや労務費の高止まり等が影響し、厳しい経営環境が続きました。

また、工業製品・エンジニアリング領域である鉄鋼業界や造船業界の需要は緩やかな回復局面にあるものの、設備投資やメンテナンスへの積極的な動きは見られませんでした。電力業界においては、火力発電所のフル稼働により消耗品の需要は堅調に推移いたしましたが、原子力発電所の再稼働が不透明なことにより設備やメンテナンス関連の需要が大きく減退いたしました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は完成工事高8,032百万円を含み24,335百万円(前年同期比0.4%減収)、営業利益は627百万円(前年同期は291百万円の営業利益)、経常利益は407百万円(前年同期は47百万円の経常損失)、四半期純利益は132百万円(前年同期は201百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期に比し増加いたしました。また、高付加価値商品である化粧板の販売数量についても、学校、病院、薬品関連施設への販売促進活動が効果をあげ、大幅に増加いたしました。さらに、耐火二層管につきましても、第2四半期以降、消費税率引き上げによるマンション販売への駆け込み需要や首都圏の再開発等により、販売数量は前年同期に比し増加いたしました。

材料販売全体の売上高は9,403百万円と、前年同期に比し6.4%の増収となりました。

工事につきましては、厳しい受注競争の影響により、労務費、資材価格の高騰が続くなか、利益率の向上を図るべく工事原価のコストダウンに努めてまいりました。その結果、完成工事高は2,437百万円と、前年同期に比し5.7%の増収となりました。

以上の結果、材料販売および工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は11,876百万円と、前年同期に比し6.4%の増収となりました。

新製品として7月に販売を開始した木目調化粧けい酸カルシウム板「スタンド#400木目」、高遮音耐火間仕切壁「FPエフジーボード」につきましては、着実に販売実績が上がっておりますので、さらなる販売拡大に向けて取り組んでまいります。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、鉄鋼メーカー向け高温処理材搬送ロールの販売は、国内の建設需要が回復してきたこと等の影響により増加いたしました。一方、火力発電所向け非金属製伸縮継手や諸産業向けの保温保冷断熱材の販売は、前年同期に比し減少いたしました。

自動車関連につきましては、インドネシアにおけるローン規制の影響がなくなり、海外向けブレーキライニングの販売は増加いたしました。前期まで好調であった国内軽四輪車向けの販売が競争激化等により減少いたしました。また、海外向け大型車の販売が好調であったため、ガasketならびにクラッチフェーシングの販売は堅調に推移いたしました。

材料販売全体の売上高は6,850百万円と、前年同期に比し4.6%の増収となりました。

工事につきましては、大型工事の先送りが続き、受注は依然として低迷しておりますが、収益の確保に向け選別受注の強化、不採算工事の撲滅等に努めてまいりました。その結果、完成工事高は5,595百万円と、前年同期に比し16.5%の減収となりました。

以上の結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は12,446百万円と、前年同期に比し6.1%の減収となりました。

今後、東南アジア地域におけるモータリゼーション需要を着実に取り込むため、インドネシアにて二輪車用ブレーキライニング事業を展開する子会社を中心に、海外生産シフトを強力に推進し、売上の拡大を図ってまいります。

その他

不動産賃貸収入であります。売上高は12百万円と、前年同期に比し22.8%の減収となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事および工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期および第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ719百万円減少し43,134百万円となりました。これは未成工事支出金の増加1,901百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少90百万円、完成工事未収入金の減少1,973百万円、商品及び製品の減少117百万円、機械装置及び運搬具の減少251百万円、土地の減少191百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ919百万円減少し35,947百万円となりました。これは短期借入金の増加1,305百万円、未成工事受入金の増加1,484百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少596百万円、未払法人税等の減少91百万円、未払費用の減少309百万円、長期借入金の減少2,651百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し7,186百万円となりました。これは利益剰余金の増加150百万円、その他有価証券評価差額金の増加82百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成25年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,080	3,107
受取手形及び売掛金	7,689	7,598
完成工事未収入金	3,425	1,451
商品及び製品	2,981	2,863
仕掛品	178	205
原材料及び貯蔵品	535	534
未成工事支出金	3,431	5,332
その他	574	569
貸倒引当金	△148	△149
流動資産合計	21,747	21,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,637	1,577
機械装置及び運搬具(純額)	1,976	1,724
土地	16,542	16,350
その他(純額)	688	630
有形固定資産合計	20,844	20,282
無形固定資産		
のれん	249	220
その他	31	21
無形固定資産合計	280	241
投資その他の資産	980	1,096
固定資産合計	22,106	21,620
資産合計	43,853	43,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,730	5,133
短期借入金	11,595	12,900
未払法人税等	161	69
賞与引当金	194	154
引当金	106	92
未成工事受入金	1,805	3,290
その他	2,026	1,595
流動負債合計	21,620	23,237
固定負債		
長期借入金	7,365	4,714
再評価に係る繰延税金負債	3,654	3,644
退職給付引当金	2,947	3,177
その他	1,278	1,173
固定負債合計	15,245	12,710
負債合計	36,866	35,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,360	2,510
自己株式	△15	△16
株主資本合計	6,233	6,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	223
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	637	620
為替換算調整勘定	△22	△38
その他の包括利益累計額合計	752	802
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,986	7,186
負債純資産合計	43,853	43,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	24,425	24,335
売上原価	18,985	18,533
売上総利益	5,439	5,801
販売費及び一般管理費	5,148	5,174
営業利益	291	627
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	24	19
その他	51	58
営業外収益合計	97	92
営業外費用		
支払利息	303	291
持分法による投資損失	85	1
その他	47	19
営業外費用合計	436	312
経常利益又は経常損失(△)	△47	407
特別利益		
固定資産売却益	15	—
段階取得に係る差益	104	—
特別利益合計	119	—
特別損失		
固定資産除却損	3	11
減損損失	212	205
投資有価証券評価損	14	—
特別損失合計	230	217
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△158	189
法人税、住民税及び事業税	46	66
法人税等調整額	△3	△9
法人税等合計	43	57
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△201	132
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△201	132

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△201	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	82
繰延ヘッジ損益	45	1
為替換算調整勘定	△10	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	—
その他の包括利益合計	38	68
四半期包括利益	△163	200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163	200
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,158	13,250	24,408	16	24,425	—	24,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	3	51	10	62	△62	—
計	11,205	13,253	24,459	27	24,487	△62	24,425
セグメント利益	749	344	1,093	10	1,103	△812	291

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△812百万円には、セグメント間取引消去134百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△946百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において212百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,876	12,446	24,322	12	24,335	—	24,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	3	63	—	63	△63	—
計	11,937	12,449	24,386	12	24,399	△63	24,335
セグメント利益	1,141	295	1,437	7	1,444	△817	627

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△817百万円には、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△939百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において191百万円であります。

また、「工業製品・エンジニアリング事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産について帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において14百万円であります。